

2024年  
vol.91

金 沢 脳 神 経 外 科 病 院 通 信

# クローバー

## 夏休み親子脳卒中教室-救急車コールの電話番号は“119”番

今年も親子脳卒中教室の3部作を皆様に発表します。第1部「お医者さんによる脳の病気のお話」、第2部お医者さんたちの劇「知っとかんと脳卒中!」、第3部「病院をもっと知ろう!院内ツアー体験」です。

当院では近隣の地域住民の皆さん向けに健康に関する啓発活動として、20年前より「耳寄りな講演会」を行ってきました。しかし、公民館に集まって下さるのは高齢者の方々ばかり。もっと若い方々により多く参加して頂くにはどうしたら良いかと一計を案じ、子供たちと若い親御さんたちを巻き込む事としました。内容を第1部「お医者さんによる脳卒中のお話」、第2部寸劇「知っとかんと脳卒中!」(お医者さんを含めた病院スタッフ出演)、そしてミニイベントコーナー(体験ブース、アニメ上映、認知症テスト、相談コーナー、医師・看護師のユニフォームで写真撮影)などでした。参加者に粗品プレゼントのおまけつきです。これが大成功、2017年8月6日のことでした。早いもので、今年で第7回となります。コロナ前には病院を開放して、親子で参加して下さった多くの皆さんの前で行えた寸劇もできなくなりました。しかしコロナ以後、苦肉の策としてオンライン配信とした所、なんと、これが功を奏し全国の視聴者も増え、今や全国版となっています。

親子脳卒中教室の歴史を辿ると、前身として2013年9月に市民公開講座、「知っとかんと!!Know卒中」が北國新聞社20階ホールで開催されています。その時、講演のほかに「脳卒中をいつ知るの?今でしょ!!」と題して寸劇を当院の職員が演じています。この時の寸劇が非常に好評だったと聞き、今に至ります。この頃の時代背景として2016年12月、「健康寿命の延伸

等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策」として日本脳卒中学会と日本循環器学会が、「脳卒中と循環器病克服5ヵ年計画」を立て、国に脳卒中对策基本法の成立を提案しました。これは紆余曲折の末、2年後にやっと「循環器病対策基本法」として国会で可決・成立しました。この時の戦略事業の一つに「予防・国民への啓発」があり、当院は「No卒中」、「know(知ろう)卒中」のスローガンの元、すでに、この戦略活動を行って来ていました。

なぜ私たちがこれほど脳卒中予防に力を入れるのか?脳卒中は1951~1980年、日本人死因の1位でしたが、次第に減少し2011年以後は4位です。しかし発症率は以前高く、わが国では年間、約30万人が発症し(7割が脳梗塞)、後遺症により寝たきり原因の第1位です。私たちは断言します。「脳卒中は予防できる。早期対応すれば治り、後遺症も減らせる」。脳卒中の原因でもある生活習慣病を生活指導により減らし、脳卒中を未病のうちにいかに防ぐか、そして不幸にして発症してしまったら、すぐに専門病院に搬送・受診することです。“Time is Brain”、脳は時間との勝負です。時間内に脳梗塞の原因である血の塊を溶かしたり、カテーテル手術で取り除けば、殆ど後遺症を残さずに治せます。「救急車コールの電話番号は“119”番。これだけでも知って欲しい」との当院スタッフ全員の願いを込め、今年も夏休み親子脳卒中教室を開催します。よろしく願いします。



副院長  
池田 清延

(この原稿は2024年8月5日に執筆されています。)

# 医療秘書課の紹介

医療秘書課には10名の医師事務作業補助者が在籍しており、院内では「医療秘書」と呼ばれています。

## 医師事務作業補助者とは

「医師が行う業務のうち、事務的な作業を補助する職種」です。

当院には12名の常勤医師、複数名の非常勤医師が勤務しており、外来診療、救急診療、入院治療、手術治療など、多忙な毎日を過ごしています。また、診療記録の記載や、診療に附随して発生する診断書や診療情報提供書などの書類作成等にも多くの時間を費やしており、私達は、その事務的な作業の一部を医師の指示の下、代行して作成する業務を担っています。

## 仕事内容

主に医師の診療支援、診断書などの代行作成を行っています。

外来診療では、診察室内で医師のそばで診療記録を代行入力し、患者さんの呼び入れやご案内など一連の診療支援を行っています。予定手術に関わる日程のご案内や、病歴の確認、入院時書類の説明なども担当しています。

診断書の代行業務においては、正確かつスピーディーに医師へ依頼することで、患者さんへより早くお渡しできるよう努力しています。

患者さんと医師の橋渡しとなる業務をよりスムーズに行うことで、医師負担軽減に繋がり、患者さんの満足に繋がると信じています。今後も医師が診療に集中できるよう、負担軽減に努めて参ります。



機能外科手術のカンファレンス



外来での診療支援



予定手術患者さんへのご案内



ユニフォームを更新しました!



# 連携登録医のご紹介

## 連携登録医とは

地域の医療機関と金沢脳神経外科病院の相互連携を一層緊密にし、適切で切れ目のない医療の連携を目指し開始された「連携登録医制度」に登録していただいている医療機関の先生方です。

今回は、野々市市藤平田の  
「やまかわ内科クリニック」をご紹介します。  
いたします。

院長 山川 治 先生、副院長 山川 祐賀子 先生

当院は野々市市の中央部、藤平田1丁目に平成18年(2006年)に開院しました。

当時は中南部土地区画整理事業が完了したばかりで、まだ町名も無く、医院の前の道路は仮舗装、周りには広大な土地に新築の家が3軒ほど建つくらいでしたが、現在は潇洒な家が建ち並ぶ落ち着いた住宅地になっています。そんな移ろいゆく街の景色を眺めながら18年間、専門とする消化器内科と脳神経内科の診療を中心として、一般内科診療、住民健診、在宅医療などを行ってきました。その間にも新たな医療技術が次々と開発され、治療薬も続々と登場していますが、脳神経領域の疾患に関しては、まだまだ診断法・治療技術ともに発展途上で、ましてや診療所医師にとっては難渋する場面が少なくありません。そのような時に金沢脳神経外科病院様にはいろいろな面でサポートしていただきとてもありがたく思っています。ここ数年はコロナ禍や能登半島地震などへの対処などに追われることも多かったのですが、今後も専門的な医療施設との連携を深めながら、地道に地域医療の質を高めていきたいと考えています。



### 取材スタッフより

先生方もクリニック内も落ち着いたあたたかい雰囲気です。ゆっくりとお話ができそうです😊



院長 山川 治 先生、副院長 山川 祐賀子 先生

### 山川 治 院長先生

【略 歴】昭和62年 金沢大学医学部医学科卒業  
金沢大学病院  
金沢大学がん研究所附属病院  
公立松任石川中央病院 など勤務  
平成18年 やまかわ内科クリニック開業

【専門医】消化器病専門医 消化器内視鏡専門医

### 山川 祐賀子 副院長先生

【略 歴】平成4年 金沢大学医学部医学科卒業  
金沢大学病院  
石川県立中央病院  
金沢医療センター など勤務  
平成18年 やまかわ内科クリニック副院長

【専門医】日本神経学会神経内科専門医

【診療科】内科・消化器内科・脳神経内科

【住 所】野々市市藤平田1丁目472番地

【電 話】076-246-6650

### 【診療時間】

	月	火	水	木	金	土	日
9:00-12:30	○	○	○	★	○	★	/
14:00-18:00	○	○	○	/	○	/	/

★…9:00-12:00



## さすまた研修

浅ノ川グループ全体で「さすまた」の使用方法について研修を行いました。この研修では、警察の協力を得て、講義や実演を通じて効果的な使い方を学びました。参加者は、安全対策としてさすまたの重要性を再認識し、緊急時に備えるスキルを向上させることができました。今後も定期的にこのような研修を実施し、職員の安全意識を高めてまいります。



## ふれあい看護体験

ふれあい看護体験には、県内の8つの高校から16名の生徒が参加し、看護師のユニフォームを着用して実際の看護業務を体験していただきました。



このプログラムの目的は、看護についての理解を深め、将来的に看護系の進路を検討するきっかけとすることです。

医療安全、感染対策、個人情報保護に関する説明を行った後、血圧測定や聴診、ストレッチャーや車椅子の操作、移送などの実技体験を実施しました。また、手術室では患者役の体験も行い、実際に手術台に寝るという貴重な経験をしてもらいました。この体験が印象に残ったという声が多く寄せられました。

今後も、地域の学生が進路を選択する際の支援となるよう、このようなプログラムを継続してまいります。

## 親子脳卒中教室

今年も親子脳卒中教室を開催いたしました。今回も感染対策を考慮し、昨年同様にオンラインでの開催となりました。医師による講義、寸劇、そして病院内の案内を動画配信にて行いました。来年は、状況が許す限り現地での開催を心から望んでおります。次回もぜひご参加ください。詳細は次号の「クローバー」にてお伝えいたします。



病院  
理念

私たちは脳神経外科医療の専門家として十分な医療を提供し社会に貢献します。



医療法人社団 浅ノ川  
金沢脳神経外科病院

石川県野々市市郷町262-2  
TEL:076-246-5600 FAX:076-246-3914  
<https://www.nouge.net>

金沢脳神経外科病院 広報誌 第91号 発行:広報委員会  
2024年8月31日発行